

# jargc 日建経会報

●発行所 社団法人日本建設業経営協会 電話03-262-6362 FAX03-221-5996 ●発行人 松本英一  
●企画編集 株式会社清文社

## ●第49回講演会



# 最近の 中国情勢と 日本

東京外国語大学教授  
中嶋 嶺雄

当協会は3月12日、第49回講演会を東京・平河町青年会議所会館において開催、東京外国語大学教授・中嶋嶺雄氏をお招きして、講演を拝聴した。以下はその抄録である。

### 講師略歴

- 1936年 長野県松本市生まれ。
- 1960年 東京外国語大学卒業。
- 1965年 東京大学大学院国際関係論課程卒業。
- 1966年 東京外国語大学に奉職、助手、講師、助教授を経る。
- 1977年 東京外国語大学教授に就任、現在に至る。
- 1977～78年 オーストラリア国立大学現代中国センター客員教授。
- 1980年 パリ政治学院・フランス国立国際関係センター客員教授。
- 現在、アジア政経学会常務理事、日本国際政治学会理事兼東アジア分科会長、アジア調査会研究委員会幹事、外務省国際問題懇談会委員などを兼任。

### 著書

『現代中国論』(育木書店)、『中国をみつめて』(文藝春秋)、『中国像の検証』(中央公論社)、『中ソ対立と現代』(中央公論社)、『日本外交の選択』(東洋経済新報社)、『新冷戦の時代』(TBSブリタニカ)、『北京烈烈(上・下)』(筑摩書房)、『中国』(中央公論社)、『知識人と論壇』(東洋経済新報社)、『文明の再鑄造を旨とする中国』(筑摩書房)、『香港・移りゆく都市国家』(時事通信社)、『日本人と中国人ここが大違い』(文藝春秋)、『21世紀は日本・台湾・韓国だ』(第一企画出版社)、など。

本日は私の専門とする、現在の中国情勢について述べさせていただきます。

## ■ 胡耀邦と中曽根首相

「誤国主義に陥った中曽根首相」という論文を『文藝春秋』新年号に書いて、最近の日中関係のあり方についての問題を提起したのですが、その後、中国では中曽根首相と親交があった胡耀邦総書記の失墜という問題が起きました。この衝撃的な事件の後、胡耀邦の罪状が次々に明らかになっている。もちろん中国のやり方ですと、一度、権威を失墜いたしますと、過去にさかのぼっていろいろなことが言われるわけですが。

「誤国主義」という言葉は、実は胡耀邦さんが使われた言葉なんです。胡耀邦は“日本には靖国参拝問題や教科書問題をみると、日本を再び軍国主義に導く者がいるんだ、それは国を誤る誤国主義である”というようなことを言われたわけです。

そこで中曽根首相は、この胡耀邦の日本批判発言を受け入れるような形で応接した。

中曽根首相は去年の夏以来話題になった、例の藤尾発言、これを陳謝する意味も含めまして、昨年11月初旬に訪中しました。

ということは、藤尾問題では、実際は陳謝を表明しつつ、中国側の主張を受け入れていたわけです。

にもかかわらず、その後の胡耀邦批判をみていると、“中曽根と個人的な親交を結ぶとは何事か”というような批判が出ております。

それから、中国共産党の内部文献が第1号から第4号まで出ておりまして、それを見ますと、去年の11月の、中曽根訪中そのものが胡耀邦の個人的なプレーであって、中国共産党の正式な決定を経ていないものである、というような批判があります。

これは私どもにとっては大変深刻な問題ですね。日本の総理大臣、我々の代表が、いわば国賓として中国に行った。にもかかわらず、それを今になって、胡耀邦さんの個人的な招

待であった。その中曽根さんと個人的な親交を結んだことがけしからんというわけです。

それから、薄一波という、彼は中国では農業問題のエキスパートで、50年代からよく名前の知られた人なんですけれども、こういう古参幹部が最近非常に頑張っております。この薄一波の胡耀邦批判の報告によりますと、“中曽根は軍国主義者である。その軍国主義者中曽根と個人的親交を結んだ胡耀邦”という批判がありますね。

日本側は、無理して藤尾問題で陳謝して中国側の意を迎えた。にもかかわらず、今度このような事態になりますと、そのことは全くの水泡に帰して、逆に中国側との親密な関係そのものが批判されているという厳しい現実に向き合っているわけです。

ついでに加えますと、実は中曽根首相は、北京にできた中日友好青年センターの定礎式に出席するというのが公式な訪中の名分であった。この中日友好青年センターは、そもそも日中21世紀委員会を基礎にしてできているわけです。日中21世紀委員会の実質的な最高の責任者は胡耀邦でしたし、そしてそのすぐ下に胡啓立という胡耀邦の後継者だと言われた非常に有望な人材がおり、そして、胡啓立の下に王兆国という人がいる。これらの人は、いわば胡耀邦ラインなんです。胡耀邦ラインでやっているがゆえに、ひょっとすると、今回の中曽根訪中そのものを中国内部全体で受けとめていたとは言えないのかもしれないね。

しかもまずいことに、中曽根さんはその場で——中曽根さんらしいと言えば中曽根さんらしいんですけども——青年の前ですから大変気持ちよくなって、アジ演説をした。“未来は青年のものである、青年が世の中を変えていくんだ、明治維新のときも日本の青年が改革の炎に燃えて、保守派を打倒したんだ”というようなことをおっしゃった。

これあたりを、日本の新聞が伝えてくれればいいんですけども、そういう肝心なことは書いてくれないので、私は後からそれを知りまして、これは困ったことを言ったなと思

いました。

というのは、去年の11月ごろは、胡耀邦おろしの嵐が吹き荒れていて、我々の耳にも入ってきていたわけです。胡耀邦はけしからん、とにかく日本の方ばかり向き過ぎるじゃないかという批判も、その胡耀邦おろしの中で聞こえてきておりました。それから胡耀邦は現在の汪兆銘である、こういう批判さえも耳にしていたんですね。これは中国では大変きつい批判で、汪兆銘政権と言うと、1940年代、南京に日本の傀儡政権をつくった人物ですね。それがゆえに彼はその後、革命中国になってからはもちろん、国民党にとっても裏切り者とされている。中国では「漢奸（カンカン）」と言います。

胡耀邦は現代の汪兆銘であるというようなことが言われているときに、中曽根首相は、胡耀邦と大いに親交を結んで「個人的関係」だと言い、さらに、改革を鼓吹して保守派を非常に刺激するようなことを言ったわけですが、胡耀邦自身もそれを聞いていて、困ったことを言ってくれたと思ったと思います。そして同時に、保守派の面々は、それ見たことか、けしからんじゃないかと思ったでしょうね。

中日友好協会の名誉会長に王震という人がいますが、この人などは日中関係の元締めみたいな立場にいるから、日本に来ると、耳ざわりのいいことを言う。ところが、今回見ていると、保守派・原則派として非常に厳しいことを言っている。GNP1%問題で、ご承知のように、我が国政府は、この呪縛から解き放たれるような方向を示したのですけれども、これがまた中国を刺激し「それ見たことか、中曽根は軍国主義者じゃないか、その軍国主義者と個人的な交遊を結んだ胡耀邦はけしからん」ということを言っている。

中曽根首相は中国に対し前向きに日中友好ということを行い、中日友好青年センターをつくり、日中21世紀委員会をつくって中国側に「友好、友好」ということを強調したにもかかわらず、それらが、無に帰するような事態の展開が今日あるということです。

やはり、一国の宰相たるものは、そこは毅然として、淡々としたつき合いをすべきではなかったかと思います。

まあ、ロンヤス関係はいいのかもしれませんが、あとで、日本とアメリカとの関係に響くような形での個人的つき合いというものもよし悪しだということもあり得ますよね。

中国には昔からいい言葉があります。荘子の言葉ですけれども、「君子の交わりは淡きこと水の如し」、「小人の交わりは甘きこと醴(甘酒)の如し」と。

さらに、2号文献には次のようなことが書いてあります。

胡耀邦は1984年に外国要人を私宅に招いた。中曽根首相は胡耀邦の家には行っていません。とすると、外国要人とは誰なのか。実は、日本大使なんですね。

その大使は、私がお目にかかったときに、「私はもう胡耀邦さんとは家族ぐるみのつき合いをしています。本当に今、中国との間はどうまくいっています。もう日中関係は何も問題がありません。私の家にも胡耀邦さんが来てくれました」と、大いに自慢されていたわけです。ところが、その話を聞いた翌日か翌々日、中国で、教科書問題の反日デモが起こりました。そう簡単にはいかない。私は大使の話を聞いた時に、「あつ、これは危ない」と思ったんです。大使たる者、ちょっと気をつけた方がいいんじゃないかと思いました。

特命全権大使というのは一国を代表している国家の顔ですから、その人が外国要人とあまり個人的なつき合い方をすると問題ですね。自宅に招く、招かれるという場合にも、おのずと節度があって、できるだけ公的な形にしなければいけないと思います。公人の場合には、特に相手が中国ですから、慎んだ方がいいんじゃないかという気がいたします。

それは二つの理由からで、一つは、中国人と日本人との複雑な関係です。いくらうまくいっているとはいえ、中国人は日本人を“何だ、成り上がりの弟じゃないか”と見ているわけで、日中というのは異母兄弟なんですね。

異母兄弟の間というのは、うまくいっているときはいいけれども、一度問題がこじれますと、他人以上に悪くなります。ですから、そこはあまり密着して貸し借りをつくらないこと、特に経済的に負い目を負わせるようなことはできるだけ避けて、淡々とつき合っていく方が長続きすると思います。

## ■ 胡耀邦事件と日中関係

最近の日中関係は、そういう日中の基本的なあり方を超えて密着し過ぎたんじゃないかという気がするんです。そのことが今回の政治的な事件を見ていると、実に大きく影響している。

ですから、胡耀邦失墜という、この1月政変の半分とは言わないまでも、3分の1ぐらいは日本にも責任があるんじゃないかという気がします。

それからもう一つは、中国は何といっても共産党政権の国ですから、そこははじめをつけてつき合わないといけない。中国は「胡耀邦は、勝手に外国要人に国家の機密を洩らした、私的なレベルで話して機密を洩らした」と言うのですけれども、胡耀邦みたいな共産党の最高指導者でさえ、一度失墜するとそんなことを言われるわけです。公安の人が、最高指導者といえども見張っているんでしょうね。

最近の日本では、中国がすっかり物のわかるやつになって、大いにいいじゃないか、という風潮がみなぎっていたと思います。そういう状況の中で、中国が紛れもない共産党政権の国だということを忘れてしまい、日本共産党は嫌いだけど中国共産党はいいという感覚になっていたんだらうと思います。そこに落とし穴があったと思いますよ。中国はしたたかな共産党政権の国であるということからはなかなか逃れられない。

それに加えて今回の胡耀邦の罪状にもう一つ日中関係に関連したことがあります。それは例の日中青年交流の話。これがまた、今盛

んに中国で批判されている。胡耀邦は、長い間共産主義青年団の第一書記でした。さらに胡啓立とか王兆国も、全部共青团出身の“赤いエリート”です、背広組なんです。そして、鄧小平をトップにして、胡耀邦、胡啓立、そして王兆国という一つのラインがあるわけです。

ところが、中国共産党にはまだ背広を着たことのない人がたくさんいる。鄧小平さんも、背広を着ていませんが、彼は、そこは慎重でちょっとずるいんですね。あんなに改革をあとりながら、自らは背広を着たことがないんです。

1月16日の政変を報じた北京放送のアナウンサーは、人民服に替えていましたけれども、今、中国は背広を着た人が苦しい立場に追い込まれています。

つまり、最長老の陳雲、北京市長をやった彭真、胡喬木、薄一波、鄧力群とかのいわゆるイデオログの人たち、それから、中日友好協会名誉会長の王震、こういう古参の幹部、それから若手では、ソ連留学組で、非常にソ連との関係がいい李鵬といった保守派の人たちが、今、非常に大きな力を持ってきて、背広組が窮地に追いやられている。

これらの保守派の人たちから見ると、胡耀邦などは、まず気に入らない。あんな共産主義青年団の赤いエリートでくちばしの黄色いやつらに、中国の将来を任せてなるものかと思うわけです。おまへたちは人民解放軍の経験もろくにないじゃないか、我々は叩き上げてきたんだと思っている。陳雲さんは職工上がりですし、みんな叩き上げなんです。赤いエリートは、そういう経験はないわけで、それに対する反発もある。

そういう状況の中で日中青年交流で3,000人の日本青年が中国へ行きましたね。

この発端は、胡耀邦が83年秋に日本に来たとき、NHKで青年向けの演説をし、テレビでも放映されました。そのときに彼は調子よくなってアドリブで、「未来は日中青年のものだ、日本の青年を3,000名招く」と言ったんです。そこから始まった話なんです。

それが今、どういうふう批判されているかという、勝手に3,000名も招いて、しかもあのころは靖国問題や教科書問題で、日中関係が重要な段階にあったときなのに、そのことをぼかすような形で胡耀邦は日本の青年を招いた、費用も非常にかかったということを言うわけです。それが今、彼の重要な罪状の一つになっている。

私は3,000名の招待の話が出たときに、論文その他で書き、当時の官房長官や外務省の首脳、政府の首脳にも申し上げました。これは軽々に応ずるべきじゃないと。

なぜならば、中国は今、一人当たり国民総生産は250米ドルから300米ドルぐらいで、日本人の約40分の1なんです。その40分の1の経済水準である中国が3,000名も、しかも全部中国側の費用で招待するというのは、そもそも不自然だ。仮にそこに中国の戦略、戦術がないにせよ、こういうものに応ずると、あとで大変なことになる。日本の若者はお金があるんだから、一人10万円ぐらい負担して、できるだけ借りはつからない方がいい。滞在費だけは持ってもらってもいいでしょうと。

もし中国の招きに応ずるならば、日本政府としても3,000名招くぐらいの予算措置を講じてください。それから、この招きに応ずるべきではないか。それをしておかないと、あとで高くツケが回ってくるかもしれないと。

残念ながら、私の意見は聞き入れてもらえなかった。

当時は中国の開放政策とリンクした、第3次中国ブームですよ。国交正常化のときが第1次、日中長期貿易取決めや平和友好条約が結ばれた78年ごろが第2次、そしてここ2、3年、中国の開放政策にリンクして第3次中国ブームでしたから、それに乗っかって行っちゃった。

その後、若干、中国の青年の船が来ましたが、これは中国の幹部の師弟たちがほとんどで、人数も少ないんですね。そうすると、向こうにとっては、「我々は、日本から3,000名も無理して青年を招いたのに、何だ、日本は招いてくれないじゃないか」という不

満が募るわけです。

その不満は、現に北京の学生たちのデモのときにも出ていました。そうすると、日本はけしからんという声につながっていくわけですね。そして同時に、中国側の責任者、いわゆる胡耀邦に対する追及になっていくというわけです。

しかも日本人青年が北京を闊歩している姿を見た中国側は「何だ、あの若者は、全く戦争責任を感じてないじゃないか、贖罪の意識を忘れた日本の青年たち」という感じをもった。ですから、青年交流が終わってから各地に南京虐殺資料館・展示資料室みたいなものがあちこちにできました。これは、まさに日本青年への見せしめであり、中国側から一つ釘を刺されたわけです。

そうするとやはり、胡耀邦が、アドリブで言ったこと、それ自体は大変陽気なシナリオであったのかもしれませんが、そこにはいろいろな問題が実は隠されていたわけです。中国側にも問題がありますけれども、すぐその誘いに乗っていった日本側にも問題があると私は思うんですね。

昔から三顧の礼と言うじゃないですか。3回招かれて初めて腰を上げれば、相手からも尊重されるのに、NHKのテレビで調子に乗って胡耀邦さんが言ったぐらいのことですぐに飛びつくから、後で軽蔑され問題が起こるんじゃないか。

それから、やっぱり招いたら招き返すというのが中国人とつき合う鉄則です。中国では、当然のことなのです。これはなるべくきちんとすぐにやった方がいいですね。

そうしたツケが胡耀邦に回っていった。

ということになりますと、どうも胡耀邦失墜という1月政変の大部分は実は日中関係の原因があると言っても過言ではないように思えます。我々は気づかなかつたかもしれないけれども、そのような状況を日中関係の中でつくっていったのだと思います。

裏返すと、それほどまでに日本の影響力は今大きいんですね。日本の一挙手一投足は、本当に中国に大きな影響を与える。



中国はブルジョワ自由化反対ということをや今非常に強く言っています。当然中国はブルジョワ自由化を許さんと言っているわけでしょう。表向きは、「いやあ、もうこの問題はあまり広がりません」とか、日本に来た副首相の田紀雲は、——まあ、あまり力を持っているとは私は思いませんけれども——「胡耀邦さんが辞めてもあまり影響はありません」と言っている。しかし、それはあくまでも外交辞令です。

## ■ 胡耀邦事件の背景

ただ、胡耀邦一人が消えたからといって、今、中国の抱えている問題の根本がすっかり解決するわけじゃないですね。ここに今度の事態の重要性があると思います。その重要性を皆さんにおわかりいただくためには、やはり今の時代の性格をご理解いただくために、若干、過去の経過をお話しなければいけません。

今回の1月政変というのは、胡耀邦一人が消えたからといって、それで済む性格のものではないと思います。それが証拠には彼は、単に権力闘争で一人がぼつんと消えていったんじゃないで、学生デモを背景にしていたね。中国では昨年12月から、ずっと学生が荒れ狂っていた。今回の胡耀邦失墜は、この学

生デモの責任を取らされるような形でもあった。つまり学生デモは、初めの“民主化要求”とか“日常生活を改善せよ”というような、いわば学園闘争から、だんだん反体制運動に転化していった。学生たちの要求というのは次々にラジカルになっていきますからね。

そして、その途端に、胡耀邦も最後の墓穴を掘っちゃったんです。去年の11月あたりから胡耀邦おろしの風が吹いていたために、学生運動に頼ろうとしたふしがある。うまく学生運動が改革の火を燃やしてくれれば、この勢いで保守派を打倒しようという気配が見えてました。ところが、学生たちは胡耀邦の思惑を外れてさらにラジカルになって、反体制化して行ってしまった。

こうなった途端にもうだめですね。なぜなら、学生たちの要求を本当に受け入れれば、共産党の一党独裁は崩れちゃうわけですから。そうなる危険があったとき、去年のちょうどクリスマスごろから、学生デモを徹底的に弾圧する論調になっていった。同時に胡耀邦の責任が追及されて、1月16日に彼は辞任に追い込まれたというのが今回の出来事の経過なわけです。

これは胡耀邦一人の問題じゃなくて、まさに中国がどうなるのか、中国社会はどうなっていくかという根本問題に触れる、路線闘争の一端であったと思います。しかもこの路線闘争は、結果的には鄧小平・胡耀邦体制の内部分裂ですね。けれど、この内部分裂は、いわば派生的な出来事であって、出来事の根本は、まさに右と左との原則的な路線闘争にあるのです。そして、このような闘争の中で左の勢力が再び盛り返してきた。右側は、その攻勢の前で内部分裂を起こした。その結果、胡耀邦がスケープゴードにされて、鄧小平が自らの地位を守ったということが真相だろうと思います。

この原則派・保守派という左の人たちが一番攻撃したいのは、本当は誰か。私は鄧小平その人が目標だと思います。ただ、今、鄧小平を追い落とすというところまではなかなか行けないし、それをやったら中国は、また大

混乱になってしまう。ですから、何とかそれだけは避けなければいけないという一種の合意がかろうじて政治的凝集力となって働いている。

もし今、鄧小平が亡くなったとか、病気になるったら、果たして鄧小平、鄧小平とみんな言うだろうか。私はそうはならないと思います。ここに今回の事態の非常に深刻な状況があると云わざるを得ないんですね。

鄧小平が改革派であることは紛れもない。最近保守派のようなポーズをしており、確かに背広は着なかつたけれども、彼が毛沢東と180度違う方向に中国を持っていったことは確かです。鄧小平だって、華国鋒時代から食うか食われるかというところでやってきたわけです。後ろから火がつかないうちに何とか危険区域を脱出して、180度船を転換させようと思って、毛沢東的、文化大革命的なところから、180度違う方向へ歩み出していった。

ところが、毛沢東的なものから転換しようとするあまり、どうも急ぎ過ぎてしまった。ちゃんと海図も定めないまま船を進めてきてしまった。ただラッキーなことに、初めのうちはうまく航海していった。その後もずっと順風満帆で航海が進んでいけば、こんな事態は起こらなかつたんですけれども、そのうちに嵐に巻き込まれ船が傾き始め、そしてあちこちから浸水が始まってきた。

そうなりますと、いわば船長である鄧小平と機関長である胡耀邦との間にいさかいが起こる。責任のなすり合いが起こる。どうしてこんなことになったのか、おまえが悪いんじゃないか。いや、私は早く何とか固めようと思っている、あなたがいつまでもそんなところに長老としていただいているよりも、もっと若手で固めましょう、船を建て直すには若い人材が必要です。

そうすると片一方は、何だ、おまえ、俺が引き上げてやったのに、俺が邪魔になつたのかと、こうなるわけですね。こういう状況がもう目に見えていたわけです。

そうなりますと、もともとこんな船に乗るべきじゃなかつたと思っていた機関員や甲板

員は、そもそも不満があるわけで、どこへ連れられていくのかわからない、この船は、毛沢東時代の暴風雨を抜けたのはよかつたけれども、行き先はどうも右の方で西の方じゃないか、我々は何と云つたって左を目指してやってきたのに、船の行く方向は逆方向じゃないかと思つていら立ち、不安になってくる。

こういう人たちは、船長と機関長のいさかきを見て、一挙に弱き環である機関長に攻撃を集中したということだろうと思います。

本当はこの船が立ち直つて再びうまい方向に行けばいいけれども、そうでないと、胡耀邦の次は今度は、鄧小平批判となっていく。そういう意味では胡耀邦批判は、次に起こるかもしれない鄧小平批判の新しい開幕だと私は見るわけです。

そのためのなかどうなのか、最近の鄧小平は、鄧小平皇帝と言わんばかりに個人崇拜を認めていますね。今、中国で出ている海外版の『中国画報』とか『北京週報』を見ますと、「我らの鄧小平」なんていう、毛沢東時代のような写真特集が出ています。また、『人民日報』を見ると、「中国の歴史上最も偉大な領袖・鄧小平」なんて出ているんですね。「最も偉大な領袖」というのは毛沢東につけられた枕詞で、さんざん聞き慣れた言葉ですよ。

そういうことをやめようと言つて、かつて毛沢東個人崇拜をあれほど批判した鄧小平であるにもかかわらず、最近はカリスマ的、ワンマン的な現象が見えているし、それを認めている。

『人民日報』の論文などにも、必ずと言つていいほど鄧小平の文章を引用することによって権威づけようとする。これは一種の個人崇拜です。本当に鄧小平路線がうまくいってれば、こんなことは起こらないんですね。やはり彼の権力基盤が非常に不安定で危なくなっているからこそ、こういう個人崇拜を許すんじゃないでしょうか。

その点ちょっと違つるのはゴルバチョフのソ連ですね。一つのエピソードがあります。西ドイツの『ツァイト』という有名な新聞がありまして、その記者が書いていますけれども、

最近、ソ連共産党の機関紙の『プラウダ』が、ゴルバチョフのスピーチや演説を社説の中に引用した。すると、ゴルバチョフはすぐ電話をかけて、「『プラウダ』編集局かね。あなた方のところにはレーニン全集がないのかね」と言ったそうです。つまり、引用するならレーニンを引用してくれと、自分を引用する必要はないということを言っただけです。その点、若いゴルバチョフはしたたかです。

それを見ますと、やっぱり中国とは随分権力構造が違うなあという気がいたします。

## ■ 中国の改革とその矛盾

さてそこで、こういうふうには鄧小平丸が揺らいできたんですが、どうして船が揺らいたのか。二つの柱からなっている鄧小平改革というものが、このところうまくいっていないからです。

一つの柱は、国内経済の活性化です。もう一つは対外開放です。

国内経済活性化ということはどういうことかということ、何と言っても農村改革。中国は人口の80%が農民ですから、農村が一番重要なんです。従来、全中国の農村が人民公社に組織化されていたことは、皆さんもご承知のとおりです。

中国へ行けば人民公社を必ず見学させられたし、まさに毛沢東中国のシンボルであり、同時に革命中国、社会主義中国のシンボルでした。

この人民公社とは一体何か。一口に言えば、政治と生産が一緒になったコミュンです。これはまさに毛沢東思想の賜物で、毛沢東がつくったユニークな生産と政治の組織である。言ってみれば“貧困のユートピア”なんです。貧しいけれども、そこに理想郷があるんだ、差別がないんだ、そして、これこそ社会主義農村だと言ったわけですね。

人民公社というと、日本の教科書などには、それによって、非常に明るく、すばらしい中国の社会主義的な農村が生まれて、農民は人

民公社ができて本当に喜んでいるなんて書いてありました。これは全くウソで、ノルマだけを課せられて、いくら土地を耕してもお金にならない。いくら働いても収入は同じである。農民たちは疲弊していたわけです。うんざりしていた。

それを鄧小平は知っていましたから、人民公社なんてやめちゃえ。あなた方、働けば働くほどよくなりますよというような改革をやったわけです。

それと、鄧小平にとっては、この人民公社が中国社会の基盤として根を張っている限り、いつ何どきまた失脚するかもしれないという危惧があったと思います。

そこで、1982年の党大会で、鄧小平・胡耀邦体制を固めて、一挙に人民公社の解体を進めてきた。去年の1月1日を期して一切人民公社はなくなった。

本当に人民公社が農民に喜ばれていたものならば、そんなに簡単にならないでしょう。ところが、何の抵抗も起こらずにガタガタと崩れてもうなくなっちゃった。

そして生産請負制という制度にして、言ってみれば個人の農民に生産・販売を任せただけです。これが最近の鄧小平改革の一番重要な目玉だったと思いますよ。

これには、農民は拍手喝采して、このところ非常にやる気が出てきて、中国の農村が活気づいてきた。それは紛れもない事実です。従来泣かなかったアヒルもガーガー鳴き始め、豚もブーブー鳴き始める。鶏も一生懸命時を告げるようになった。

そういう意味では中国の農村の面貌は一新したんですけれども、一方、毛沢東思想によって長い間、いわば押しえつけられていた反動なのか、ものすごく勘定高い、利に聡い中国農民の顔、そういう顔がどっと表に出てきた。

中国の農民はもともと非常に勘定高いんです。隣はうまくやっているじゃないか、うちもうまくやろう。隣は何か買ったじゃないか、うちも何とか買おうという形になってきた。今までの反動で、農民たちが急に勘定づく、

金銭づいちゃって、お金にならなきゃ動かなくなっている。私を殺して公のためになんていう、あの毛沢東の考え方は全然忘れられてしまった。中国ではこれを「拝金主義」といいます。

ただ、中国社会というのは、お金がありさえすれば何でもスムーズに行くような社会とは違います。農民が小金をためて、何とか電話を引きたいといっても、数年間かかって引けるか引けないかです。そうするとやはり、幹部に取り入る、裏口に駆け込むようなことも起こってくる。

こういう拝金主義や裏口主義という不正の嵐が中国農村に出てきた。

こうなりますと、「これでも社会主義か」という批判が当然出てくるわけですね。そこへ持ってきて、そういう風潮をうまく利用した農民の中には、急速に富を蓄積する人たちが出てきました。これを「万元戸」と言います。そうすると、鄧小平改革の受益者層と、全く利益を得ない層が出てくるわけです。

例えば地味の悪いところを当てがわれた人たちはどうするのでしょうか。都市近郊の農村は潤う反面、奥地の農民はどうしようもない。

さらに深刻な問題は、徹底的な一人っ子政策です。そうすると、農村は困るわけです。中国の農村は、食いぶちが減るよりも働き手が増える方が収入が上がるんです。農村なんていうのはそんなものですね。みんな同じように鍋をつつつくわけですから。

例えば女の子しかいない農家はどうなりますか。その女の子が結婚する。隣の村に嫁いでくれれば、ときどき帰ってきて畑を耕してくれることもあるけれど、遠く北京に行っちゃったら、働き手がいなくなる。まして、農民夫婦は高齢化している。誰が畑を耕すのか。そういう農家は当然収入が減りますよね。

また、男の子がいても、その一人息子が工場に働いていて、もう畑をやらないとなったらどうするのか。こういう問題が出てきています。

皆さんの中には、間もなく中国へ行かれる

方がいらっしゃるとうかがっていますから、その辺はぜひ見てきてほしい。

最近、農地売買とまでは言わないけど、貸し借りができる、遊休地ができると人を雇えるようになってきているわけでしょう。そうすると、かつての地主みたいな万元戸はどんどん潤って行って、それにあずかれない農民はどうしようもなくなっていくという大変深刻な問題が、鄧小平改革の一方で出てきているわけです。

## ■ 深刻な人口問題

ついでに申し上げますと、一人っ子政策をやめればいいじゃないかと言うけれども、やめられないんです。ただ、現実には、一人っ子政策はかなり崩れていっています。昨年1年間だけで約1,800万人口が増えています。

しかも中国は、文化大革命時代、その前の大躍進人民公社の時代は産めよふやせよ政策だった。その当時生まれた子が、結婚適齢期になっている。これから15年間ぐらいは、高い出生率が続くんです。東京と大阪を合わせたぐらいの人口が毎年増えていくわけですから、これはかなり深刻ですね。

中国は、このあいだの人口調査で、10億6,000万人ぐらいとっていますけれども、私は、もう12億人台になっていると思います。

そうすると、人口圧力は大変なものになります。中国は広いから少しぐらい人口が多くてもいいとお考えになるのは、一種の錯覚なんです。どうして錯覚が起こるか。日本人は、中国をロマンチックに考え、万里の長城の中国、雄大な黄河の中国、シルクロードの中国、みんなそういうのにひかれるわけです。NHKのテレビを見ても感激します。

だけど我々が感激するものは、みな紀元前の歴史の遺物であったり、自然の風物であって、現実の社会主義国家の、まさに生身の人間が生き、活動し、生産し、そしていろいろな矛盾が起こっている、その現在の中国社会にひかれるわけではない。そこに問題がある。

考えてみれば万里の長城だって紀元前の話です。現実の中国社会というのは別のところにあるんで、胡耀邦の失墜は雄大な黄河やシルクロードのロマンや万里の長城から出てきた問題じゃないんです。もっと生々しい現実がある。ですから、この両方の座標軸を持っていないと、中国認識を誤ってしまう。

中国の人口問題の深刻さは、常識で考えれば分かることなんです。中国の人口は日本の10倍以上ですね。面積は、表向きは非常に大きいんですけども、人間が住める面積というのは、日本列島の3.7倍ぐらいしかない。これは、かなり無理した河口地まで入れていきますから、実際は、日本列島の3倍ぐらいしか空間がないんです。しかも、人間が使い得る空間の中で、農地面積が非常に多いんですね。

そうすると、あと残った都市周辺で人が重なり合うようにうごめき合い、ひしめき合っているのが中国社会の現実なんです。現実というのはあまりロマンチックじゃない。けれど、その現実の中に、中国の政治や社会があるわけで、そこを十分見ていただかないといけないのではないかと私は思います。

例えば森林疲弊率を見ても、日本にはまだ70%近く緑があります。中国は12%で、あとは岩山と砂漠です。確かに中国というのは大きく、畑などは旧満洲、東北をみると雄大です。しかし、それでも12億の人口を支えるには、もう足りなくなってきた。ですから何としても人口は抑えなければならぬ。これもジレンマですね。

毛沢東時代が生み落としたツケはこれから払っていかなければいけない。そういう現実の中に今の中国がある。

## ■ 中国農村の当面の問題

このように、中国の現実はなかなか厳しいわけであります。そこで鄧小平は、農業生産の活性化を図って人民公社を解体させた。当初はよかった。農民たちは自分の利益になると思うから、丹精込めて土地に水をやり、土

地を耕した。そのピークが1984年だと思えます。対前年比農業生産は14%近く増大した。

しかし、逆に考えれば農業生産が14%も成長するという事は、それまで中国の農村がいかにも荒れていたかということです。といって、翌年も翌翌年も14%の成長というわけにはいかないですね。また5、6%台に戻ってしまう。

けれど、先ほど言いましたように、農村が非常に活気が出てきたことは確かです。農民たちにはやる気が起こって、お金も増えてきた。さらに政府は農産物の統一買い付け価格を大幅に引き上げましたから、そのおかげで農民の懐はよくなった。

ところがそこでもまた、問題が起こった。政府は、今度は財政負担に迫られるわけです。というのは、品目によって違いますけれども、平均すると40%ぐらい農産物の統一買い付け価格が引き上げられましたから、その分だけ国家財政の赤字になりますね。累積すると約500億元、歳出の約4分の1が赤字になってしまう。

当初は公債を発行したり、政府が中国人民銀行から借り入れたりしてやっていたけれども、どうしようもないものだから、人民元をどんどん増発したわけです。日本などと違って、裏付けが必要なところと違いますから、刷ろうと思えば幾らでも刷ることができません。だけどこれは、結局、手に唾を吐くようなものですね。物すごいインフレになってしまうわけです。そしてますます、消費傾向があらわれる。

農民たちは、例えば日本のテレビが買えるとなると、今のうちに買いたいものを買っちゃおうというので——彼等はほとんど貯金しませんから——わっと消費傾向に走った。そのために、2年くらい前まで日本のテレビは売れましたね。だけど、そのために外貨が急速になくなった。今、中国の外貨保有高は30億米ドルを切っているんじゃないか。そのため、日本との商談のトラブルがあちこち起こってきた。

大連にプレハブ住宅をつくることになっ



て、北海道のある業者が全部組み立てをして輸出の準備が整った。ところが、契約したにもかかわらずキャンセルしてきた。そのために、その会社が倒産に追い込まれたという例があります。こういうケースは、あちこちに出ている。30億米ドルぐらしか外貨がなければどうしようもないですよ。しかも外貨獲得政策を一生懸命やっっているがそんなんです。

我が国は外貨減らしを一生懸命やっっているが550億米ドル前後、いつも外貨を持っている。その10倍の人口を持ちながら30億米ドルしか外貨がないというのでは、どうしようもないですね。

台湾はそれに比して物すごい優等生で、この間、日本を追い抜いて、世界第3位の外貨保有国になった。ひょっとすると台湾が世界1位に間もなくなくなるんじゃないかとさえ言われています。まあ、外貨があるだけで必ずしもいいというわけでもないけれども。台湾はお金があり余っていますから、これをどういうふうにするかというのが、今後の課題でしょう。既に外貨規制がなくなっており、台湾の人たちがどんどん日本に旅行に来ていますね。北海道の雪祭りなどは台湾のお客さんでもっているとも言われるくらいです。秋葉原あたりに行っても、台湾の人たちが非常に多

い。池袋、新宿あたりのホテルは、値段が少し安いこともあって、台湾の観光客がいっぱい来ていますね。

こういう状況が一方にあるのに、台湾の60倍の人口をもつ肝心の大陸は一体どうしたことかということになっちゃうわけです。

そこで、中国の保守派の人たちは、鄧小平改革に異議を申し立てた。一昨年(1992年)の9月、中国共産党全国代表会議の最終日に鄧小平と陳雲、この両雄が演説しました。鄧小平は大いに改革を鼓吹する。これに対して陳雲は、「万元戸とは何ぞや、これでも社会主義か」と言って演説を締めくくっているわけです。このあたりから路線闘争が深刻になったと私は見ていました。

## ■ 対外開放とは何か

それからもう一つの柱である対外開放の方はどうか。ここで肝心なことは、この開放というのは、中国人社会を全面的に開放することじゃなくて、外国人だけに、ある一定部分を開くということです。ですから、立派なホテルは確かにたくさんできていますけれども、そこは普通の中国人なんかとても入れやしない。

例えば、皆さんが中国に行かれたら、北京の長城飯店に泊まるかもしれない。ここは1泊500元です。500元というのは、中国人の平均収入の1年分です。ですから、日本人の平均年収を仮に500万円ぐらいとして、ホテルオークラなり、帝国ホテルに泊まるのに、1泊500万円払って泊まる外国人がいたら本当に奇妙なものだと思うでしょう。対外開放というものが中国の経済力との間にもたらしめている落差は、こういうところにもあらわれているわけです。

これは決していい傾向ではない。こんなことをやっていいのかという意見が当然出てきますし、中国人のプライドから言っても、非常に困ったことですね。

我々日本人からすれば、それほど高くない。せっかく中国へ行くんだから、一番いいホテルに2万円ぐらい出して泊まったって何でもないと思うかもしれません。でも、そのとき皆さん、考えてください。中国人が見たらどうなのかと。

ついでに申し上げますと、長城飯店はアメリカ系のホテルで、人気があるんですけども、私はやめた方がいいと思います。この間私も日本側がレセプションをしましたが、値段が高い割に、料理が全然よくないし、最近サービスも悪くなっています。

具体的なことを申し上げますと、中国料理にはそれなりの料理の形があります。例えば、燕の巣ならどういう形で出さなければいけないというのがあるのですが、出てきたのは燕の巣がちょっと浮いているぐらい、フカヒレなどもキュウリと酢で和えたものをちょこちょこ出すだけです。

こんなばかなことはないんですね。それでべらぼうな値段を取っている。ですから、そういうところは避けて、もっとほかのところをお探しになった方がいいと思います。例えば、前門(チェンメン)なんていうホテルは、ここは昔の浅草みたいなところにあるんですけども、割合にサービスがいい。

そういう形で、対外開放によりいいホテルはできたけれども、それは中国人にとっては

別の世界なんです。

対外開放により4つの経済特別区と14の経済開発区を定めました。その代表的な存在が香港に隣接する深圳です。ここはまさに経済特別区であって、普通の中国人がどんどん出入りできるわけではない。ただ、そこには外国資本も全面的に入ってきていい。

外国資本が入ってきていいといっても、中国は外貨がないものだから、自分で外国から資本を導入することはできませんし、物を買ってくることはできないので、やむを得ず他人のふんどしで相撲を取ろうということなんです。

対外開放政策というのは、突き詰めて言えば、外貨獲得政策なんです。その手段というか、道具になっているのが合弁企業なのです。中国側は土地と建物を出す。そのかわり外国企業は資本と設備・材料を持ってきてくださいと言う。これで、フィフティ、フィフティの出資だと。

これだけでも本当は不公平なわけです。さらに、それで出資した側がうまく儲かればいいけれど、大体は「10年後に利益は出ます。保証協定をつくって15年でも20年でも長期契約にしてください。中国は絶対大丈夫です」と言うんですね。

10年後に利益が出るといったって、一体、10年後の中国はどうなるか。しょっちゅう変わるから、わからないじゃないかというので、ついつい二の足を踏む。現実には、なかなか合弁企業は出ていきません。現に日本の出ている合弁企業のアンケート調査を、この間外務省がやりましたところ、今、利益が出ているという回答は、30%ぐらいしかないんです。あとは全然利益が出ていないという回答です。将来に託しているんですね。

ところが、将来に希望を持って進出しても、その次に大きな壁がある。そこでできた製品をどうするかという問題がある。製品を国内に売ってもらっては困る、外国に売って外貨を稼いでもらわなければ困るというのが中国側の主張です。ところが日本側にせよ、西側にせよ、中国に行く場合に、やはり中国大陸

をマーケットにするからこそ、合併企業をわざわざつくるわけで、それを日本に売るとか、香港に売るとか、東南アジアに売るのはブーメラン効果になってしまう。

もちろん業種によってはそういう形でもいいものもありますよ。例えば埼玉県の下足袋業者などはそうです。日本の地下足袋というのは、今はみんな中国でつくっているんだそうです。それを中国から輸入している。地下足袋は、だんだんシェアが小さくなってきている。けれどやはり必要な製品であり、同時に中国の技術水準で十分大丈夫なものであって、日本が全部買い取ってもいいんです。でも、そういうものばかりじゃないわけで、電器製品などはそういうわけにいきません。

製品を中国国内で販売しようとする、中国側は非常にいやがる。そのためにまたトラブルが起きます。

深圳の経済特別区の中に三洋が工場をつくりまして、ここはモデルと言われた。遂にそこでも訴訟が起こった。中国側は、その三洋でつくった電器製品を国内に売らせてくれないんですね。すったもんだして、ようやく一部売ることができるようになった。

ところがまた、問題が出てきた。中国側に売ったテレビならテレビの代金は何で支払われるかという、人民元で払ってくれるわけです。そうすると、今度は、深圳三洋には人民元がたまる。それをすぐ香港に持って行って、円やドルに換えることができるというなら、まだ話はわかるけれども、できないわけです。人民元をいくらもらっても困ってしまう。

もう一つ。中国側は約1,000名ぐらいの労働者をそこに斡旋している。労働者のコストは確かに日本より安い。しかしながら中国の一般よりはかなり高い上に、労働者斡旋一人につきいくらかというふうな一種の人頭税を中国側に支払っている。深圳三洋はたまった人民元でこの人頭税を払おうとした。ところが、中国側は外貨がないものだから、それを受け取らない。外貨で寄越せと言う。これではいかに中国で人気のある三洋も、いつまでも慈

善事業をやっているわけにいかないですから、訴訟になってしまった。

こういうことがいろいろありまして、合併企業をつくといいっても、おいそれとはいかないんで、結局、経済特別区をつくって企業誘致をして、特例を設けたけれども、思ったように外貨を稼いでこないわけです。

そうすると、「稼いでくるのはブルジョワ自由化だけじゃないか。そういう悪い風潮だけ稼いで、肝心のものは稼いでこないじゃないか」という批判になる。

このように、鄧小平の国内経済活性化政策、対外開放政策という改革の二本柱の両方も、あちこちにほころびが出てきている。それが、さきほど、鄧小平丸という船が傾き始めて、あちこちに浸水が始まっているということなのです。こういう中で起こった胡耀邦解任だということを、今回は抜きに考えるわけにはいかないのです。

## ■ 日中関係のあり方

やはり日本も影響力が非常に大きいだけに、あまり過度に中国に出ていくと、逆に中国の混乱を助長して、むしろ日本が期待していることと逆になってしまう。中曽根政権にしても、胡耀邦を窓口、中国を何とか西側化しようと思ったんだと思いますよ。

それはだめなんですね。中国人というのは外の影響によって自分の意思を決められるということを非常に嫌う。そこは中華思想ですしね。今は貧しくても、何だ日本は、と思っているわけです。

この国が本当に豊かになって、市民社会的な成熟が進んできて、一人当たりG N Pが2,000米ドルぐらいになれば、本格的に自由化していくでしょうけれども、今は日本の4分の1の250米ドルないし300米ドルですからね。こういう時代に、いわば自由化の思想だけがどんどん入ってくると不調和を起こしまして、今回のような事態になってしまう。どうしても急進的な要求が出てきますから、必

ずそれは抑えられる。

これまで、とにかく毛沢東思想でやってきた。その呪縛が解けたと思ったら、今度は急に金銭マインドになってきた。経済は依然として停滞しているという現況ですから、これはやはり、無理だったと思います。

その無理を本当は承知していなければいけない日本が、この間、逆に無理をおおるようなことをしちやったんじゃないかというふう思うわけです。

ブルジョワ自由化批判というのは、実は日本に影響されるなということだと思います。そう言うと、日中関係の上でまずいものだから、そうは言わないけれども。その証拠には、やれ教科書問題だ、靖国問題だ、防衛費だというときに、その片鱗が出ています。もしも中曽根後の次のリーダーたちが、靖国公式参拝でもしたら、中国はどう言うのでしょうか。かなり強いことを言うてくると思いますね。

私はその点からも、中曽根首相が戦後の総決算を言うなら、藤尾発言の問題で、藤尾さんをスケープゴードにして、自分がいい子になるのではなく、戦争責任の問題は、きちんとけじめをつけるべきであったと思います。

そのことは何も、日本がかつて中国に迷惑をかけ、横暴なことをしたことに対し開き直るというのではない。今、日本は平和を求め、平和国家になっており、我々は二度と戦争しないんだという自信を持つなら、何も中国に頭を下げてばかりいる必要はなのです。

日本はこんなに社会がよくなっています。これこそ日本の戦争責任の取り方です。こんなに豊かに自由な社会になっているじゃないですか。我々はそういう良い社会をつくることによって戦争責任の問題を見事、自分で解決したんです。だから、日本をもっとよく見てくださいと言えいいのです。

ところが、やれ靖国だ、教科書だと言われると、すぐにすくんじゃって、こと外交に関しては位負けし、そして頭を下げてくるという外交パターンを取ってきた。このことが、私は問題ではなかったかと思えます。

今回のような事態になると、今後、日本に

対して中国はかなり厳しく出てくる可能性がある。

その分だけ中ソ関係は改善されると思います。最近では武漢の鉄鋼コンビナートにもソ連の技術者が再び帰ってきています。東北へ皆さん行かれたら見てきてほしいけれども、東北あたりは、ソ連の自動車の方が、日本の自動車より多いと思います。

それから、新たに中ソの最短距離を結ぶ鉄道を2本建設にとりかかっています。かつての旧満鉄とか、内モンゴルに行く鉄道ではなく、もっと近い新疆ルートを抜けていくのが着工しています。ソ連との技術協力協定とか、長期貿易取り決めがすでに済んでいる。

日本は、中国の日本向けの顔としかつき合わないものだから、モスクワの方にももう一つの顔を向けていたんだということを忘れていて。そのいわば日本に向けていた顔が、今、みんな批判されているわけです。ゴルバチョフは大いに喜んでいるはずですよ。

## ■ 日本はいかに対応すべきか

けれど、そのことに対して大きな魚をとり逃したように思わなくていい。やはり中国は、当分は社会主義国家として成り立っていかざるを得ないと思うんです。

一人当たりGNPがこのぐらいの程度ですと、やはり、ソ連との社会主義同士の方がうまくいくんじゃないか。日本の発達した高度なハイテク技術を中国にどんどん輸出しても、やっぱりまだまだ無理なんですね。将来は、いずれそういう時期が中国にも来るでしょうけれども。

中国の一人当たりGNPが、2,000米ドルぐらいの壁を超えて、いわば成熟する——私は2,000米ドルというのは、一つのメルクマールとしているわけですがけれども——そこまでの行くのは21世紀の中ごろまでかかるだろう。それまでは、流れが逆流はしないまでも、左へ右へと蛇行していくでしょう。今の中国はそういう意味で、当分左に蛇行していかざるを

得ない時期なんだと思いますね。マルクス・レーニン主義、共産党一党独裁は続けるわけですから。これを中国自身がやめたというのなら別です。だけどそれは絶対やめられないと思いますね、当分。一度権力を握った共産主義者が自ら城を明け渡すようなことはやるはずはないわけです。そういうことを考えるとき、私たちは余裕を持って、少し距離を置いて見ていくことが必要です。

一方、日中関係は切っても切れない縁ですから、あまり目先のことにこだわらず、長期的に中国に役に立つようなことをやってあげる。例えば、留学生のお世話をするとか、そういうことが大事じゃないかという気がいたします。それはいずれ、日本にとってもいい結果をもたらすのではないのでしょうか。

そこを抜きにして、ここ数年、日本はせっかちになりすぎたんですね。そうすると、中国はバランスを崩しちゃうわけです。

ソ連だって放っておけばだめになっちゃから、ゴルバチョフは、今、一生懸命改革をやるようとしているわけで、それはソ連の強さのあらわれではないのですね。

1950年代、60年代には、何となく21世紀は資本主義がだんだんだめになって、次は社会主義の世紀であり、やがて共産主義になるかのように思われた時期がありました。

最近、我が国では、売上税問題で自民党は苦戦をしています。これは自民党のおごりであって、批判を受けるのは当然です。しかし、岩手県で社会党や共産党が勝利したからといって、将来、日本が社会主義、共産主義になった方がいいなんて誰も思っちゃいないわけで、その可能性はほとんどないでしょう。

ですから、我々はもっと余裕をもって、日本という国にもっと自信を持っていいわけです。中国もソ連も社会主義ですから、日本と違いがあって当たり前のことだというふうに考えていけばいいのではないかと思います。

以上をもちまして、きょうテーマである、中国情勢と日本ということで、ほぼ私が申し上げたいことを申し上げました。清聴を感謝いたします。

—— これまでの鄧小平路線が若干変更になるということで、今後の香港に対する考え方、これはどう変わっていきますか。

中嶋 これは非常に重要な問題でして、今回の胡耀邦事件で、香港は非常に動揺していますね。そのため、特に香港の中国人資本のアメリカ逃避が始まっています。アメリカ系資本はいつでも逃げられるようになってますし、イギリス系資本は、例えば、ジャーディン・マジソン商会在、既に本拠をバミューダに移しています。

それから香港上海銀行という、まさに香港の金融牙城もかなりの株を、赤い商人たちに売っています。これは、いつでも撤収できるような形にして、あと10年うまくいったらいい、その後のことは、またそのときに考えようという考えだと思います。

問題は、華僑資本です。華僑資本も、かなりこのところアメリカへ逃避したり、アメリカで株を買ったり始めています。これもやっぱり、今回の事件が非常に香港に衝撃を与えている証左です。最近では中国の最近の左旋回に戸惑って、アメリカへ流出するインテリビジネスマンも香港中国人のあいだで続出しています。

香港の返還にあたっては1997年に返還された後も50年間、経済特別区を設けて、一国家二制度でいくと合意されている。ところが、そういった矢先に今度の事件が起こった。

しかも、保守派の人たちは、大体、経済特別区なんていうものにも反対ですからね。そうすると香港についてもかなり厳しくなるんじゃないかと思います。今の布陣は、6：4か7：3ぐらいで保守派・原則派が勝っていると思います。

まして鄧小平だって、いつまで生きているか。最近、香港返還まで生きると言っていますが、彼も間もなく83歳ですからね。その点でも香港について、かなり先行き不安がある。

もう一つ、税の問題があります。香港の繁栄は何でもっているかという、一つは税金が安いことです。最近値上がりしたけれども、法人税の最高税率が18.5%、個人は幾らお金をもうけて、巨万の富を得ても17%しか税金を取られない。

それからもう一つは、香港はタックスフリーの完全なフリーポートです。ですから、ほんのごく一部の産品——酒、たばこ、工業用アルコール——に若干税金がかかるだけで、あとは一切税金がかからない。

そういうことを果たして今後の中国が許すかどうか。例えば中国の外貨事情が非常に悪くなった、一方、香港では非常に経済がうまくいっているといったときに、税金を取るなんていうことを、やるんじゃないでしょうか。

税金は中曽根首相でさえもやらないと言ってやろうとしているんですから、中国が絶対にやらないとは言えません。

もしそうなって、少しでも規制がかかってくると、香港経済はガタガタ崩れていくかもしれません。

そこは何といっても、大陸から逃れてきた人たちの集団です。基本的には反共であり、反中華人民共和国なんです。そういう意味でも香港は砂上の楼閣のようなところがあります。

ただし、香港返還まではまだ10年あります。香港の経済において10年というのは、ほかの地域の数十年に当たるぐらい、バイタルに動いているところです。したがって、日本の側から言えば、まだいろいろ開発余地が残っていますから、不安があるものの、短期決戦であれば、まだいいんじゃないかという気がしますね。

—— 教科書問題だとか、GNP1%だとか、日本に対して内政干渉的に口をはさみますが、歴史的な問題はあっても、これは「政策」に使われているということでしょうか。

中嶋 非常に「政策」に使われている気がします。つまり日本が何か言うと、中国国内にいろいろ論争が起こる。そうすると、国内

対策としても、自分がいかにも強硬に日本を批判しておかなければいけないということがしばしばあると思いますね。

ですから、我々は中国の批判に少々頭を下げていたら、どうしようもないわけです。もう少し、毅然としていいと思います。先ほども言いましたが、日本が明日にでも戦争を起こして、中国を侵略するというのなら、それは我々だって言われる筋があるけれども、日本ほど、今、戦争や侵略から遠い国はないわけですから。

中国の国防費はどれくらいか。

最近、人民解放軍を少し削減しているとはいえ、GNPの12%ぐらいは軍事費に使っているわけですからね。

ただ、我々自身が、中国の干渉を招かせるような政策を取っているところも問題があるような気がします。

—— 胡耀邦失墜の次には誰が来るのでしょうか。

中嶋 先ほどからの私の話に、趙紫陽のことが出てこない。皆さんの中に趙紫陽はどうしたという疑問があるかもしれません。首相ですからね。今、形の上では趙紫陽が総書記代行です。このまま、秋の大会で就任する可能性が一つ。

けれど果たして趙紫陽は、それだけの組織的なバックボーンと、彼自身の一種のイデオロギー性というものがあるかという、どうも彼にはないんです。彼は國務院の首相としてあちこちに使い走りするにはいい人物だけれども、中国という難しい国を率いていくには器が足りないと思います。彼はスタッフの総大将で、ラインに立つ人じゃないですね。

私は今のまま行くと、ソ連とも関係がいい李鵬がダークホースではないかという気がします。

(文責：事務局)